

『時事直言』 No.1217 2017年12月13日

時事直言ホームページ：<http://chokugen.com>
時事直言 携帯サイト：<http://mobile.chokugen.com>
FAX：03-3956-1313



時事評論家 増田俊男

資産バブル第二幕

本日入稿した「小冊子」Vol. 94 第 6 章「ローソクの最後の輝き：NY ダウ 4 万ドル、ニッケイ 4 万円」で詳しく解説しているが、これから「資産バブル第二幕」となる。

第一幕は言うまでもなく 2008 年から今日まで続いてきた金融緩和であり、第二幕へのターニングポイントはトランプが北朝鮮に先制攻撃を開始する 2018 年 3 月 20 日である。

資産バブル第二幕と第一幕の異なるバブル要因は、第一幕は「金融緩和」(FRB=4.5 兆ドル、日銀=500 兆円)により、又第二幕は「減税」(トランプ減税 20%、安倍実効減税 20%)による点である。

モノとサービスの需給がネガティブ(供給過剰)でデフレ体質の経済構造下では金融緩和や減税で生まれる余剰資金は設備投資に回ることなく株式と不動産市場に流入する。

そして金融緩和と減税の共通結果は財政悪化である。

株と土地が値上がりし、国家財政が悪化するのが第一幕、第二幕資産バブルの共通した結果である。

第一幕と異なり第二幕には来年 3 月のアメリカの北朝鮮先制攻撃と 8 月の中東戦争が伴うので第一幕のようにバブルの為のバブルにはならない。

資産バブル第二幕は、戦争という Scrap and Build(建設・創造の為の破壊)がデフレ体質の経済構造を改善する中で健全な資産バブルとして、戦争が続く限り長期化する。

放っておけばデフレ化する先進国の経済構造にカンフル剤(金融緩和)で時間稼ぎをした後、今後第二のカンフル剤(減税)と Scrap(戦争)によるリストラ効果で経済構造改革に挑戦しようとする。

この世紀の挑戦の先に NY ダウ 4 万ドル、ニッケイ 4 万円がある。

「小冊子」Vol.94 は必読！

増田俊男の「ここ一番！」大好評配信中！

現在、増田俊男の「ここ一番！」を FAX 又は e-mail にて配信しております。詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U.S.リサーチジャパン(株)Tel：03 3956-8888、HP：www.chokugen.com まで。

【最近の配信履歴】

- 12月13日(水) No. 770 ターニングポイント
- 12月04日(月) No. 769 乱高下終了
- 12月01日(金) No. 768 ドル・円乱高下
- 11月22日(水) No. 767 FRB 資産縮小 11月第二週

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX：03-3956-1313) までお知らせ下さい。